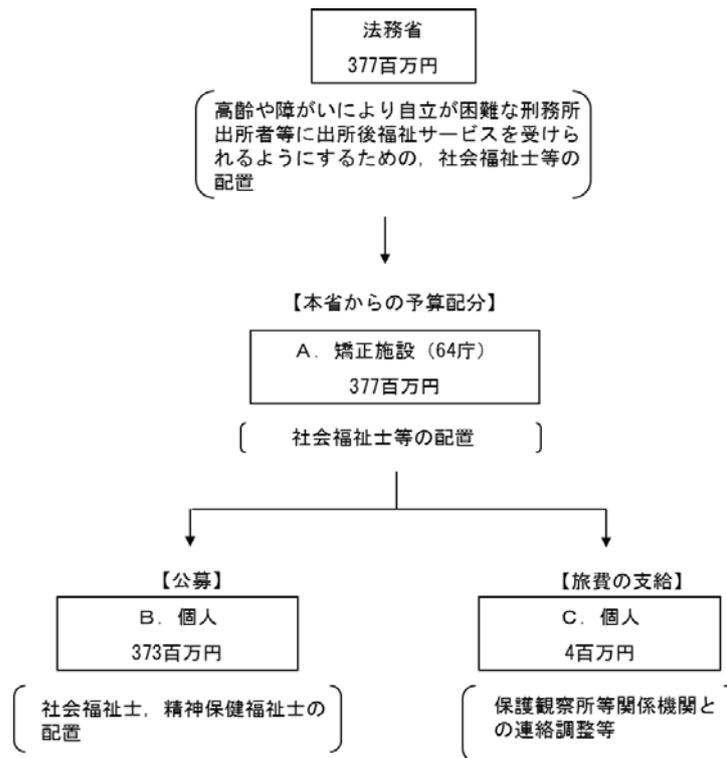


平成26年行政事業レビューシート (法務省)

事業名	地域生活定着支援の推進		担当部局庁	矯正局		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	開始年度：平成21年度 終了年度：未定		担当課室	総務課		総務課長 大橋 哲		
会計区分	一般会計		政策・施策名	矯正処遇の適正な実施 Ⅱ-5-(2)矯正施設における収容環境の維持及び適正な処遇の実施				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	刑事収容施設及び被収容者等の処遇に関する法律等		関係する計画、通知等	犯罪に強い社会の実現のための行動計画2008 「世界一安全な日本」創造戦略				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	刑務所出所後の自立した生活の困難な高齢受刑者や障がい等を有する受刑者が、出所後直ちに福祉サービスを受けられるようにするため、刑務所に社会福祉士・精神保健福祉士を配置し、保護観察所や地域生活定着支援センターと連携して、出所後の自立した生活基盤を確保することにより再犯防止を目的としている。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	高齢受刑者や身体等に障がい等を有する受刑者は、出所後、生活基盤が安定していないため短期間のうちに生活苦に陥り、再び犯罪を犯すおそれが高いため、出所後直ちに福祉の支援を受けられるように、刑務所に社会福祉士の資格を有する者を配置し、①支援が必要な受刑者の選定、②当該受刑者の福祉ニーズの把握、③当該受刑者が行う福祉サービスの申請手続に対する支援等を行う。							
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位：百万円)	予算の状況	当初予算	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度要求	
		補正予算	336	394	387	450	634	
		前年度から繰越し	0	0	0	0		
		翌年度へ繰越し	0	0	0	0		
		予備費等	0	0	0	0		
		計	336	394	387	450	634	
	執行額	335	385	377				
	執行率 (%)	99.7%	97.7%	97.4%				
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	23年度	24年度	25年度	目標値 (26年度)
	社会福祉士等による面接、調整等実施人員(年次)成果実績は、収容人員(対象者)の変動や面接の必要性等により実績件数が変動することから、成果目標と実績を比べて事業の有効性を検証することができない。		成果実績	件	上半期:1,919 下半期:2,076	上半期:1,764 下半期:1,795	上半期:1,978 下半期:1,733	
			目標値	件	—	—	—	—
			達成度	%	—	—	—	—
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	23年度	24年度	25年度	26年度活動見込
	福祉による支援を必要とする刑務所出所者等の福祉的ニーズの把握、保護観察所等との連絡調整等の地域生活定着支援を実施している。		活動実績	施設	64	64	64	—
			当初見込み	施設	64	64	64	66
単位当たりコスト	算出根拠			単位	23年度	24年度	25年度	26年度見込
	実績額/年間調整等実施人員(円/人)		単位当たりコスト	円	83,801	108,020	101,558	—
			計算式	千円/人	334,783/3,995	384,443/3,559	376,881/3,711	—
平成26・27年度予算内訳 (単位：百万円)	費目	26年度当初予算	27年度要求	主な増減理由				
	矯正管理業務庁費	0	150	満期釈放者に対する地域定着支援体制の充実に伴う経費の増				
	諸謝金	0	2	社会復帰支援プログラム開発会議開催に伴うアドバイザー招へい経費の増				
	収容業務旅費	6	10	社会復帰支援プログラム開発会議開催に伴う参加旅費の増				
	護送旅費	6	6					
	被収容者旅費	1	1					
	収容諸費	437	465	社会福祉士等の配置見直しに伴う増				
計	450	634	「新しい日本のための優先課題推進枠」89					

事業所管部局による点検・改善						
	項目		評価	評価に関する説明		
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。		○	受刑者等の地域生活定着支援であり、その実施主体は国にあり、出所者等の再犯防止に繋がる地域生活定着支援は広く国民の利益となる。		
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○			
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。		○			
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○	受刑者等の地域生活定着支援に繋がる社会福祉士等の雇用や職員の研修実施に必要な教材等の整備、関係機関等の連絡調整に必要な経費の支出である。		
	受益者との負担関係は妥当であるか。		-			
	単位当たりコストの水準は妥当か。		○			
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		-			
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○			
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		-			
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		○	高齢・障がい等により、特に自立が困難な刑務所等出所者に対し、出所に福祉サービス等を受けられるよう、特別調整等の実施件数を伸ばしている。		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○			
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○			
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-			
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名			
点検・改善結果	点検結果	刑務所に配置する社会福祉士、精神保健福祉士については、ハローワーク等を通じて公募を行った上、各施設において非常勤職員として採用し、高齢受刑者や障がい等を有する刑務所出所者等が出所後直ちに福祉サービスを受けられるように、精神保健及び精神障害者福祉に関する法律第26条による都道府県知事への通報、保護観察所や地域生活定着支援センター(全都道府県に設置済)等関係機関との特別調整対象者等に係る連絡調整、療育手帳や身体障害者手帳等の福祉サービスの申請などの地域生活定着支援事業を適正に実施しており、円滑な社会復帰、再犯防止に寄与している。 平成23年度からは、地域生活定着センターが全都道府県に設置されたことから、社会福祉士の配置の拡充を行った。				
	改善の方向性	高齢受刑者や障がい等を有する刑務所出所者等の円滑な社会復帰や再犯防止に寄与するよう引き続き、出所後直ちに福祉サービス等を受けられる体制の充実を図る。				
外部有識者の所見						
外部有識者による点検対象外である。						
行政事業レビュー推進チームの所見						
現状通り	引き続き効率的な予算の執行に努められたい。					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
現状通り	-					
備考						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
平成23年	0036	平成24年	0039	平成25年	0026	

※平成25年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



資金の流れ
 (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
 (単位: 百万円)

A.			E.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
-	各会計機関への予算配布	377			
計		377	計		0
B.個人			F.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
賃金	社会福祉士の配置	3			
計		3	計		0
C.個人			G.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

費目・使途
 (「資金の流れ」に
 おいてブロックご
 とに最大の金額
 が支出されている
 者について記載
 する。費目と使途
 の双方で実情が
 分かるように記
 載)

支出先上位10者リスト

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	個人A	被収容者への福祉的支援を実施するための社会福祉士の配置	3	-	-
2	個人B	被収容者への福祉的支援を実施するための社会福祉士の配置	3	-	-
3	個人C	被収容者への福祉的支援を実施するための社会福祉士の配置	3	-	-
4	個人D	被収容者への福祉的支援を実施するための社会福祉士の配置	3	-	-
5	個人E	被収容者への福祉的支援を実施するための社会福祉士の配置	3	-	-
6	個人F	被収容者への福祉的支援を実施するための社会福祉士の配置	3	-	-
7	個人G	被収容者への福祉的支援を実施するための社会福祉士の配置	3	-	-
8	個人H	被収容者への福祉的支援を実施するための社会福祉士の配置	3	-	-
9	個人I	被収容者への福祉的支援を実施するための社会福祉士の配置	3	-	-
10	個人J	被収容者への福祉的支援を実施するための社会福祉士の配置	3	-	-

C.

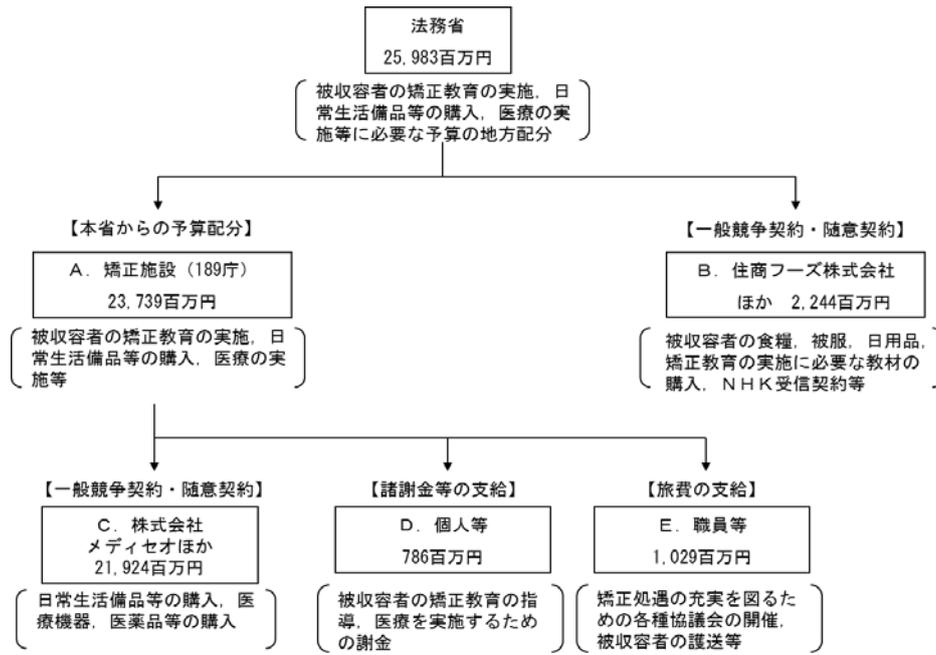
	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	個人A	被収容者への福祉的支援のための、保護観察等関係機関との連絡調整	0.1	-	-
2	個人B	被収容者への福祉的支援のための、保護観察等関係機関との連絡調整	0.1	-	-
3	個人C	被収容者への福祉的支援のための、保護観察等関係機関との連絡調整	0.1	-	-
4	個人D	被収容者への福祉的支援のための、保護観察等関係機関との連絡調整	0.1	-	-
5	個人E	被収容者への福祉的支援のための、保護観察等関係機関との連絡調整	0.1	-	-
6	個人F	被収容者への福祉的支援のための、保護観察等関係機関との連絡調整	0.1	-	-
7	個人G	被収容者への福祉的支援のための、保護観察等関係機関との連絡調整	0.1	-	-
8	個人H	被収容者への福祉的支援のための、保護観察等関係機関との連絡調整	0.1	-	-
9	個人I	被収容者への福祉的支援のための、保護観察等関係機関との連絡調整	0.1	-	-
10	個人J	被収容者への福祉的支援のための、保護観察等関係機関との連絡調整	0.1	-	-

平成26年行政事業レビューシート (法務省)

事業名	被収容者生活関連業務の維持		担当部局庁	矯正局		作成責任者					
事業開始・終了(予定)年度	開始年度：－ 終了年度：未定		担当課室	総務課		総務課長 大橋 哲					
会計区分	一般会計 東日本大震災復興特別会計		政策・施策名	矯正処遇の適正な実施 II-5-(2)矯正施設における収容環境の維持及び適正な処遇の実施							
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	刑事収容施設及び被収容者等の処遇に関する法律等		関係する計画、 通知等								
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度 以内)	刑務所、少年刑務所、拘留所、少年院、少年鑑別所及び婦人補導院に収容された被収容者に対し、規律秩序ある一般社会の生活水準と著しい開差が生じない程度の必要最低限の収容生活環境を維持することを目的としている。										
事業概要 (5行程度以 内。別添可)	刑務所、少年刑務所、拘留所、少年院、少年鑑別所及び婦人補導院においては、法令に基づき、犯罪者や非行少年を強制的に施設へ収容して身柄を確保しており、これらの矯正施設の維持・管理のために生じる保守料や物品等の整備経費をはじめ、被収容者の公平・適正な矯正処遇を実施するために最低限必要な食糧、衣類、日常生活必需品を支給するための物資購入のほか、矯正教育、矯正医療を実施するための資材の購入など、被収容者の身柄を確保する上で必要となる物資等を整備する事業。										
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他										
予算額・ 執行額 (単位:百万円) ※各欄上段は一般 会計、下段は復興 特会分	予算 の 状 況	23年度		24年度		25年度		26年度		27年度要求	
		当初予算	26,331	25,771	26,368	26,502	26,381	0	0	0	0
		補正予算	49	248	▲66	0	0	0	0	0	0
		前年度から繰越し	65	0	0	0	0	0	0	0	0
		翌年度へ繰越し	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		予備費等	0	124	0	0	0	0	0	0	0
		計	26,445	26,143	26,302	26,502	26,381	0	0	0	0
		執行額	26,226	25,870	25,983	0	0	0	0	0	0
		執行率(%)	99.2%	99.0%	98.8%						
				100.0%							
成果目標及び成 果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	23年度	24年度	25年度	目標値 (26年度)				
	医療措置を必要とする被収容者の増加する中、医薬品の調達に当たり、ジェネリック医薬品の導入を図る。なお、目標値の60パーセントは、厚生労働省が平成25年4月に策定した「後発医薬品のさらなる使用促進のためのロードマップ」の中で「平成30年3月末までに、後発医薬品の数量シェアを60%以上にする」という使用促進の目標値である。		成果実績	%	72.6	67.0	67.9				
			目標値	%	30.0	30.0	30.0	60.0			
			達成度	%	242.0	223.3	226.3				
活動指標及び活 動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	23年度	24年度	25年度	26年度活動見込				
	矯正施設に収容された被収容者の生活を維持するために最低限必要な食糧、被服、日常生活用品等の整備、教育や医療等実施体制を整備している。		活動実績	施設	189	189	189	-			
			当初見込み	施設	189	189	189	189			
単位当たり コスト	算出根拠		単位	23年度	24年度	25年度	26年度見込				
	ジェネリック医薬品は、効率的な予算執行、コスト削減等を図るため、調達方法の見直しや医師の診療方針、安全性等を考慮して導入しているものであり、導入経費のみをもってコスト分析することはできない。		単位当たり コスト	-	-	-	-	-			
			計算式	-	-	-	-	-			
平成26・27年度 予算内訳 (単位:百万円)	費目	26年度当初予算	27年度要求	主な増減理由							
	諸謝金	817	864	民間協力者の招へい回数の見直しに伴う増							
	職業補導賞与金	13	2	(目)職業能力習得報奨金の立(目)に伴う減							
	職業能力習得報奨金	0	10	(目)職業能力習得報奨金の立(目)に伴う増							
	矯正教育死傷手当	1	1								
	収容業務旅費	433	445	少年院在院者の特性に応じた指導充実会議開催に伴う参加旅費の増							
	護送旅費	583	562	収容人員に基づく関連経費の減							
	被収容者旅費	143	137	収容人員に基づく関連経費の減							
	帰住旅費	29	28	収容人員に基づく関連経費の減							
	収容諸費	11,540	12,056	収容人員に基づく関連経費の減、就労支援スタッフの配置見直しに伴う増							
	被収容者被服費	830	776	収容人員に基づく関連経費の減							
	被収容者食糧費	12,050	11,442	収容人員に基づく関連経費の減							
原材料費	63	58	収容人員に基づく関連経費の減								
計	26,502	26,381									

事業所管部局による点検・改善				
	項目	評価	評価に関する説明	
国 必 費 投 入 の 性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。	○	我が国の治安の最後の砦として、被収容者に対し、規律秩序ある収容生活環境を維持する必要がある。	
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○		
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。	○		
事 業 の 効 率 性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	被収容者に対し、一般社会の生活水準と著しい開差が生じない必要最低限の収容生活環境を維持するために必要な経費が支出されている。	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-		
	単位当たりコストの水準は妥当か。	-		
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-		
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○		
不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-			
事 業 の 有 効 性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-	矯正施設が被収容者の身柄を確保する上で必要最小限の収容生活環境の維持を同水準で実施している。	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○		
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○		
重 複 排 除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。 (役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-		
	事業番号	類似事業名		所管府省・部局名
点 検 ・ 改 善 結 果	点検結果	被収容者の収容動向により、生活備品や日用品、医薬品、食糧等に変動を生じることがなるが、平成25年度は予算人員69,051人に対し、1日平均収容人員が67,726人と予算人員に対し1,325人下回ったことにより不用が生じているものの、食事の給与、衣類の給与、医療の実施等、被収容者の適正な収容環境の維持が図られている。		
	改善の方向性	引き続き、食事の給与、衣類の給与、医療の実施等、被収容者の適正な収容環境の維持を図る。		
外部有識者の所見				
外部有識者による点検対象外である。				
行政事業レビュー推進チームの所見				
事 業 内 容 の 一 部 改 善	被収容者の生活関連経費について執行実績を踏まえた見直しを行い、経費の削減を図るべきである。			
	所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況			
縮 減	所見のとおり、収容見込み人員について精査を行い、被収容者生活関連経費の削減を図った。 (▲851百万円)			
備考				
平成22年度公開プロセスの結果、「一部改善」女子収容施設の被服等について仕様を統一して一括調達を行うことにより、単価を縮減し、経費を削減した。また、米については、民間から全国一括調達を行うことにより、単価を縮減し、経費を削減した。 支出先上位10者リストには、平成22年度、23年度に入札等を行ったものが含まれる。				
関連する過去のレビューシートの事業番号				
平成23年	0038	平成24年	0041-1, 2	
		平成25年	0027	

※平成25年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



資金の流れ
 (資金の受け取り先が何をを行っているかについて補足する)
 (単位: 百万円)

A.			E.職員A		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
-	各会計機関への予算配布	23,739			
計		23,739	計		0
B.住商フーズ株式会社			F.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
物品購入	被収容者用食糧の購入	666			
計		666	計		0
C.株式会社メディセオ			G.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
物品購入	被収容者用医薬品等の購入	400			
計		400	計		0
D.個人A			H.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
その他	被収容者の医療実施に係る外部医師への謝金	6			
計		6	計		0

費目・使途
 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

支出先上位10者リスト

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	住商フーズ株式会社 (一般競争入札)	被収容者用食糧の購入	666	2	94.9%
2	三井物産株式会社 (平成22年度に国庫債務負担行為による競争入札を実施)	公共サービス改革法を活用した民間委託業務に係る食糧費	360	-	-
3	株式会社神明 (一般競争入札)	被収容者用食糧の購入	346	2	90.3%
4	宏陽株式会社 (一般競争入札)	被収容者用被服の購入	112	5	96.2%
5	東興産業株式会社 (一般競争入札)	被収容者用被服の購入	49	6	75.7%
6	ひかり味噌株式会社 (一般競争入札)	被収容者用食糧の購入	46	2	78.9%
7	日本放送協会	NHK受信料	44	随意契約	-
8	新陽株式会社 (一般競争入札)	被収容者用被服の購入	33	3	99.1%
9	株式会社大塚商会 (一般競争入札)	教育用ソフトウェアライセンスの購入	26	5	91.5%
10	ヤマサ醤油株式会社 (一般競争入札)	被収容者用食糧の購入	25	3	66.2%

C.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	株式会社メディセオ (一般競争入札)	被収容者用医薬品等の購入	400	8	95.8%
2	尾家産業株式会社 (一般競争入札)	被収容者用食糧の購入	308	20	96.2%
3	医療法人中山会宇都宮記念病院	喜連川社会復帰促進センター医療管理委託	266	公募	-
4	島根県	島根あさひ社会復帰促進センター医療管理委託	203	随意契約	-
5	日本空調サービス株式会社 (一般競争入札)	庁舎維持管理業務等	196	2	92.2%
6	株式会社スズケン (一般競争入札)	被収容者用医薬品等の購入	183	6	99.2%
7	株式会社大和商会 (一般競争入札)	被収容者用食糧の購入	179	4	90.5%
8	株式会社名給 (一般競争入札)	被収容者用医薬品等の購入	175	18	99.4%
9	株式会社YTフーズ (一般競争入札)	被収容者用食糧の購入	175	12	82.3%
10	社会医療法人康和会 (平成23年度に国庫債務負担行為による競争入札を実施)	月形刑務所医務課診療所管理委託	147	-	-

D.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	個人A	被収容者の医療実施に係る外部医師への謝金	6	-	-
2	個人B	被収容者の医療実施に係る外部医師への謝金	5	-	-
3	個人C	被収容者の医療実施に係る外部医師への謝金	5	-	-
4	個人D	被収容者の医療実施に係る外部医師への謝金	4	-	-
5	個人E	被収容者の医療実施に係る外部医師への謝金	4	-	-
6	個人F	被収容者の医療実施に係る外部医師への謝金	4	-	-
7	個人G	被収容者の医療実施に係る外部医師への謝金	3	-	-
8	個人H	被収容者の医療実施に係る外部医師への謝金	3	-	-
9	個人I	被収容者の医療実施に係る外部医師への謝金	3	-	-
10	個人J	被収容者の医療実施に係る外部医師への謝金	3	-	-

E.

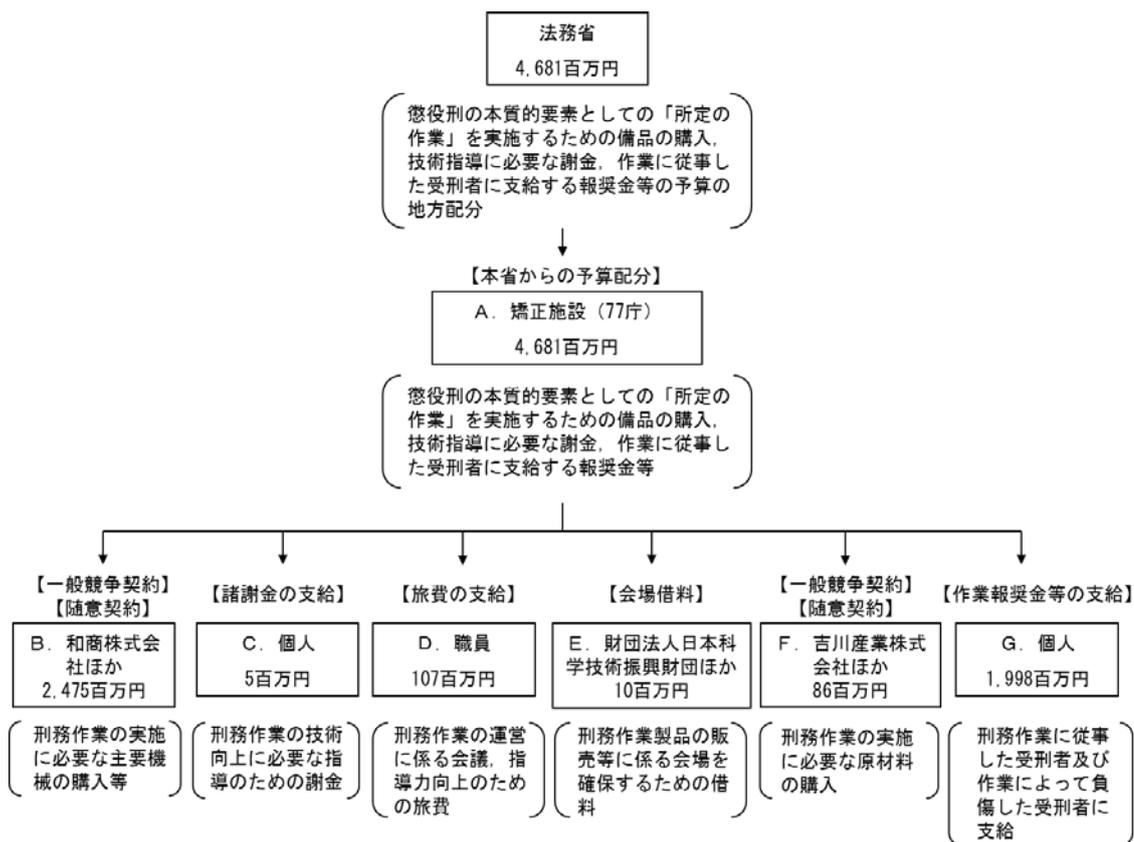
	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	職員A	被収容者の護送業務・収容業務に係る連絡調整のための旅費	0.6	-	-
2	職員B	被収容者の護送業務・収容業務に係る連絡調整のための旅費	0.5	-	-
3	職員C	被収容者の護送業務・収容業務に係る連絡調整のための旅費	0.5	-	-
4	職員D	被収容者の護送業務・収容業務に係る連絡調整のための旅費	0.5	-	-
5	職員E	被収容者の護送業務・収容業務に係る連絡調整のための旅費	0.5	-	-
6	職員F	被収容者の護送業務・収容業務に係る連絡調整のための旅費	0.5	-	-
7	職員G	被収容者の護送業務・収容業務に係る連絡調整のための旅費	0.5	-	-
8	職員H	被収容者の護送業務・収容業務に係る連絡調整のための旅費	0.5	-	-
9	職員I	被収容者の護送業務・収容業務に係る連絡調整のための旅費	0.5	-	-
10	職員J	被収容者の護送業務・収容業務に係る連絡調整のための旅費	0.5	-	-

平成26年行政事業レビューシート (法務省)

事業名	社会復帰に必要な刑務所作業の実施		担当部局庁	矯正局		作成責任者			
事業開始・終了(予定)年度	開始年度：－ 終了年度：未定		担当課室	総務課		総務課長 大橋 哲			
会計区分	一般会計 東日本大震災復興特別会計		政策・施策名	矯正処遇の適正な実施 Ⅱ-5-(2)矯正施設における収容環境の維持及び適正な処遇の実施					
根拠法令 (具体的な条項も記載)	刑事収容施設及び被収容者等の処遇に関する法律等		関係する計画、通知等						
事業の目的 (目指す姿を簡潔に、3行程度以内)	懲役刑は、刑法において、「刑事施設に拘置して所定の作業を行わせる。」と定められており、刑務所、少年刑務所などの刑事施設において、懲役受刑者を釈放後の就労に有利な刑務作業に従事させ、技術を習得させることを目的としている。								
事業概要 (5行程度以内。別添可)	刑務所、少年刑務所等の刑事施設に収容された懲役受刑者は、刑法が定める「所定の作業」を行う義務を負っており、刑務作業は、規則正しい勤労生活の維持、規律ある生活態度のかん養、勤労意欲の向上、職業的な知識や技能の習得など、矯正処遇の根幹となる事業である上、民間企業からの受注によって得た作業収入は、国家財政に少なからず寄与している。								
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他								
予算額・執行額 (単位：百万円) ※各欄上段は一般会計、下段は復興特会分	予算状況	当初予算	23年度 4,551	24年度 4,435	25年度 4,459	26年度 4,326	27年度要求 4,403		
		補正予算	164	▲ 5 ▲ 78	321	0	-		
		前年度から繰越し	0	0	0	0	-		
		翌年度へ繰越し	0	0	0	-	-		
		予備費等	0	0	0	0	-		
		計	4,715	4,430	4,780	4,326	4,403		
		執行額	0	41	0	0	-		
	執行率 (%)	98.5%	97.4% 100.0%	97.9%	-	-			
	成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	23年度	24年度	25年度	目標値 (26年度)
		刑務作業については、刑法で義務付けられたものであり、受刑者の勤労意欲の向上等を目標に実施している事業であることから、定量的な成果目標を示すことはできない。		成果実績	—	—	—	—	—
		目標値	—	—	—	—	—		
		達成度	—	—	—	—	—		
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	23年度	24年度	25年度	26年度活動見込	
	刑法で義務付けられている所定の作業の実施、矯正処遇として就労に有利な作業に従事させ、技術を習得させている。		活動実績	施設	77	77	77	—	
			当初見込み	施設	77	77	77	77	
単位当たりコスト	算出根拠			単位	23年度	24年度	25年度	26年度見込	
	刑務作業により、勤労意欲の向上等を目標に実施している事業であり、定量的な成果を目標とするのではなく、コスト分析することはできない。		単位当たりコスト	—	—	—	—	—	
			計算式	—	—	—	—	—	
平成26・27年度予算内訳 (単位：百万円)	費目	26年度当初予算	27年度要求	主な増減理由					
	諸謝金	5	5	収容人員に基づく関連経費の減 刑務作業実施体制に必要な備品等の更新・整備に伴う増 「新しい日本のための優先課題推進枠」344					
	被収容者作業報奨金	1,934	1,910						
	被収容者作業死傷手当	11	11						
	作業業務旅費	116	116						
	作業諸費	2,161	2,262						
	作業場等借料	10	10						
	原材料費	89	89						
	賠償償還及払戻金	0.1	0.1						
計	4,326	4,403							

事業所管部局による点検・改善				
	項目	評価	評価に関する説明	
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。	○	刑務作業の実施は刑法に規定する懲役刑そのものである。また、刑務作業によって得られた作業収入は、国家財政に少なからず寄与している。	
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○		
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。	○		
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	懲役刑を執行する上で必要不可欠である主要機械等の購入や、受刑者の出所後当面の生活費となる作業報奨金等の経費として支出されている。	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-		
	単位当たりコストの水準は妥当か。	-		
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-		
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○		
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-	刑事施設で懲役刑を受刑させ、出所後の社会生活に向けた勤労意欲の向上、職業的な知識や技能の習得などの取組を実施している。	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○		
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○		
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。 (役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-		
	事業番号	類似事業名		所管府省・部局名
点検・改善結果	点検結果	刑務作業は、各施設の実情を踏まえて作業量を確保しており、厳しい予算事情の中、競争入札の実施による効率的な予算執行に努めているほか、作業指導者に対する謝金の執行、作業運営等に係る会議の開催、刑務作業を民間に広く周知するための活動など、各施設の実情に合わせた効率的な予算執行を行っている。		
	改善の方向性	各施設の実情を踏まえた刑務作業量を確保し、引き続き、競争入札の実施による効率的な予算執行に努める。		
外部有識者の所見				
外部有識者による点検対象外である。				
行政事業レビュー推進チームの所見				
事業内容の一部改善の	就業見込み人員について精査を行うなどして経費の削減を図るべきである。			
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況				
縮減	所見のとおり、就業見込み人員について精査を行い、経費の削減を図った。 (▲24百万円)			
備考				
関連する過去のレビューシートの事業番号				
平成23年	復興-0006 0039	平成24年	0042-1, 2	
		平成25年	0029	

※平成25年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



資金の流れ
 (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
 (単位：百万円)

A.			E.財団法人日本科学技術振興財団		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
-	各会計機関への予算配布	4,681	その他	全国矯正展開催に係る会場借料	7
計		4,681	計		7
B.和商株式会社			F.吉川産業株式会社		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
物品購入	集塵排気装置の購入	53	物品購入	飼料等の購入	5
計		53	計		5
C.個人			G.個人		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
			その他	受刑者に対する作業報奨金	3
計		0	計		3
D.職員A			H.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

費目・使途
 (「資金の流れ」に
 おいてブロックご
 とに最大の金額
 が支出されている
 者について記載
 する。費目と使途
 の双方で実情が
 分かるように記
 載)

支出先上位10者リスト

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	和商株式会社 (一般競争入札)	集塵排気装置の購入	53	9	76.1%
2	理興産業株式会社 (一般競争入札)	塗装室給排気システムの購入	42	8	96.9%
3	富永物産株式会社 (一般競争入札)	石けん製造機器の購入	34	2	97.3%
4	大谷株式会社 (一般競争入札)	洋裁機器の購入	32	4	79.6%
5	株式会社大三商会 (一般競争入札)	洋裁機器の購入	22	4	94.4%
6	株式会社北海道クボタ (一般競争入札)	農業機器の購入	18	3	74.8%
7	伊並産業株式会社 (一般競争入札)	電気集塵機の購入	16	3	95.8%
8	株式会社光文堂 (一般競争入札)	印刷機器の購入	15	5	63.1%
9	協和機工株式会社 (一般競争入札)	金属加工機器の購入	15	7	98.9%
10	下村鋼業株式会社 (一般競争入札)	金属加工機器の購入	14	2	77.6%

C.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	個人A	被収容者の作業指導に係る指導謝金	0.6	-	-
2	個人B	被収容者の作業指導に係る指導謝金	0.4	-	-
3	個人C	被収容者の作業指導に係る指導謝金	0.2	-	-
4	個人D	被収容者の作業指導に係る指導謝金	0.2	-	-
5	個人E	被収容者の作業指導に係る指導謝金	0.2	-	-
6	個人F	被収容者の作業指導に係る指導謝金	0.2	-	-
7	個人G	被収容者の作業指導に係る指導謝金	0.2	-	-
8	個人H	被収容者の作業指導に係る指導謝金	0.1	-	-
9	個人I	被収容者の作業指導に係る指導謝金	0.1	-	-
10	個人J	被収容者の作業指導に係る指導謝金	0.1	-	-

D.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	職員A	刑務作業の運営に必要な会議等に係る旅費	0.3	-	-
2	職員B	刑務作業の運営に必要な会議等に係る旅費	0.3	-	-
3	職員C	刑務作業の運営に必要な会議等に係る旅費	0.3	-	-
4	職員D	刑務作業の運営に必要な会議等に係る旅費	0.3	-	-
5	職員E	刑務作業の運営に必要な会議等に係る旅費	0.3	-	-
6	職員F	刑務作業の運営に必要な会議等に係る旅費	0.3	-	-
7	職員G	刑務作業の運営に必要な会議等に係る旅費	0.3	-	-
8	職員H	刑務作業の運営に必要な会議等に係る旅費	0.3	-	-
9	職員I	刑務作業の運営に必要な会議等に係る旅費	0.3	-	-
10	職員J	刑務作業の運営に必要な会議等に係る旅費	0.3	-	-

E.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	財団法人日本科学技術振興財団	全国矯正展開催に係る会場借料	7	公募	-
2	株式会社コンベンションリング (少額随意契約)	矯正展(地方)開催に係る会場借料	1	随意契約	-
3	株式会社ジェイアール東日本 企画 (少額随意契約)	矯正展(地方)開催に係る会場借料	1	随意契約	-
4	株式会社オオケン 福山ビッグ ローズ (少額随意契約)	矯正展(地方)開催に係る会場借料	1	随意契約	-

F.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	吉川産業株式会社 (一般競争入札)	飼料等の購入	5	2	100.0%
2	加々見商店 (一般競争入札)	肥料等の購入	4	3	97.9%
3	有限会社旭川農園 (一般競争入札)	肥料等の購入	2	3	99.4%
4	有限会社徳永商会 (一般競争入札)	肥料等の購入	2	3	97.1%
5	有限会社小川商店 (少額随意契約)	農業用薬剤等の購入	2	随意契約	-
6	サツラク農業協同組合 (少額随意契約)	肥料等の購入	1	随意契約	-
7	帯広市川西農業協同組合 (少額随意契約)	種等の購入	1	随意契約	-
8	MPアグロ株式会社 (少額随意契約)	農業用薬剤等の購入	1	随意契約	-
9	佐藤産業 (少額随意契約)	肥料等の購入	1	随意契約	-
10	株式会社グリーンプランナー (少額随意契約)	種等の購入	1	随意契約	-

G.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	個人A	刑務作業に従事した受刑者に対する作業報奨金	3	-	-
2	個人B	刑務作業に従事した受刑者に対する作業報奨金	2	-	-
3	個人C	刑務作業に従事した受刑者に対する作業報奨金	2	-	-
4	個人D	刑務作業に従事した受刑者に対する作業報奨金	2	-	-
5	個人E	刑務作業に従事した受刑者に対する作業報奨金	2	-	-
6	個人F	刑務作業に従事した受刑者に対する作業報奨金	2	-	-
7	個人G	刑務作業に従事した受刑者に対する作業報奨金	2	-	-
8	個人H	刑務作業に従事した受刑者に対する作業報奨金	2	-	-
9	個人I	刑務作業に従事した受刑者に対する作業報奨金	2	-	-
10	個人J	刑務作業に従事した受刑者に対する作業報奨金	1	-	-

平成26年行政事業レビューシート (法務省)

事業名	留置施設の維持管理に係る実費償還		担当部局庁	矯正局		作成責任者			
事業開始・終了(予定)年度	開始年度：－ 終了年度：未定		担当課室	総務課		総務課長 大橋 哲			
会計区分	一般会計		政策・施策名	矯正処遇の適正な実施 II-5-(2)矯正施設における収容環境の維持及び適正な処遇の実施					
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	警察署内ノ留置場ニ拘禁又ハ留置セラルル者ノ費用ニ 関スル法律(明治35年法律第11号)		関係する計画、 通知等						
事業の目的 (目指す姿を簡 潔に。3行程度 以内)	拘置所等の刑事施設に収容されるべき被疑者・被告人が、各都道府県の警察官署に設置されている留置施設に勾留された場合に、その者の収容に必要な食糧の確保や消耗品等の諸費用など、警察官署で支出した経費の実費を国が償還することを目的としている。								
事業概要 (5行程度以 内。別添可)	被疑者・被告人等は、本来、国の行政機関である拘置所等の刑事施設に勾留させるものであるが、都道府県の警察署の留置施設に勾留された場合には、「警察署内ノ留置場ニ拘禁又ハ留置セラルル者ノ費用ニ関スル法律」(明治35年2月27日 法律第11号)に基づき、食糧費、生活必需品等の消耗品費、留置施設の維持管理経費などの勾留によって発生する経費を都道府県に償還することとされている。								
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input checked="" type="checkbox"/> その他								
予算額・ 執行額 (単位：百万円)			23年度	24年度	25年度	26年度	27年度要求		
	予算 の状 況	当初予算	5,804	5,679	5,399	5,296	5,182		
		補正予算	▲ 135	▲ 23	▲ 25	0			
		前年度から繰越し	0	0	0	0			
		翌年度へ繰越し	0	0	0	0			
		予備費等	0	▲ 124	0	0			
	計		5,669	5,532	5,374	5,296	5,182		
	執行額		5,444	5,389	5,283				
執行率 (%)		96.0%	97.4%	98.3%					
成果目標及び成 果実績 (アウトカム)	成果目標			単位	23年度	24年度	25年度	目標値 (26年度)	
	警察官署の留置施設に勾留され償還人員の対象となる被疑・被告人は検挙の動向や捜査上の必要性など他動的要因に左右されるものであり、定量的な成果を示すことはできない。			成果実績	—	—	—	—	
	拘置所等の刑事施設に収容されるべき被疑者・被告人が、各都道府県の警察官署に設置されている留置施設に勾留された場合に、その者の収容に必要な食糧の確保や消耗品等の諸費用など、警察官署で支出した経費の実費を国が償還することを目的としている。			目標値	—	—	—	—	
				達成度	%	—	—	—	
活動指標及び活 動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	23年度	24年度	25年度	26年度活動見込	
	刑事施設に収容されるべき被疑・被告人が、各都道府県の警察官署に勾留され、収容に必要な経費を警察官署で支出した場合に実費を国が償還している。			活動実績	施設	52	52	52	—
				当初見込み	施設	52	52	52	52
単位当たり コスト	算出根拠			単位	23年度	24年度	25年度	26年度見込	
	償還人員1人1日当たりの実費弁償額(円/人日)			単位当たり コスト	円	1,556	1,576	1,596	1,650
				計算式	千円/人日	5,443,755/ 3,498,557	5,389,191/ 3,419,537	5,283,082/ 3,310,202	5,296,091/ 3,209,752
平成26・27年度 予算内訳 (単位：百万円)	費目	26年度当初予算	27年度要求	主な増減理由					
	都道府県警察実費弁償金	5,296	5,182	償還見込み人員に基づく減					
	計	5,296	5,182						

事業所管部局による点検・改善						
	項目	評価	評価に関する説明			
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。	○	法律に基づき各都道府県の警察官署に設置された留置場で支出した経費を国が償還するもの。			
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○				
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。	-				
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	-	各都道府県の警察官署に設置された留置場で支出した経費を国が償還するもの。			
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-				
	単位当たりコストの水準は妥当か。	○				
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-				
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○				
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-				
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-	各都道府県の警察官署に設置された留置場で支出した経費を国が償還するもの。			
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○				
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	-				
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-				
	事業番号	類似事業名		所管府省・部局名		
点検・改善結果	点検結果	各都道府県警察本部が所轄の留置施設に収容された刑事被告人等の勾留人員を毎月集計して、各都道府県に所在する刑務所又は拘留所に所要額を請求し、各刑事施設において支出しているものである。拘留所等の刑事施設に収容することに代えて、警察官署の留置施設に勾留された者の収容業務に係る実費を償還するものであり、勾留者1人当たりの単価については毎年関係機関と協議するとともに、留置施設の勾留者の刑事施設への移送は執行指揮に基づき適時適切に受け入れている。 なお、平成25年度は、償還人員が予算人員を下回ったため、90,553千円の不用が生じた。				
	改善の方向性	留置施設勾留者の刑事施設への移送については執行指揮に基づき適時適切に受け入れることとし、勾留者1人当たりの実費償還の単価については、引き続き関係機関と協議して、適切な単価設定を図る。				
外部有識者の所見						
<p>・単価設定について、在るべき単価についての検討が将来的に必要なではないか(法務省、警察庁、都道府県警察(地方自治体)の在るべき負担割合も含む。)</p> <p>・地方と都市とでは必要単価が異なると思われる。全国一律の単価で良いかの検討をすべきではないか。 (井上東委員、瀬戸洋一委員、中村美華委員)</p>						
行政事業レビュー推進チームの所見						
一部改善の	償還見込み人員について精査を行うなどして経費の削減を図るべきである。					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
縮減	所見のとおり、償還見込み人員について精査を行い、経費の削減を図った。 なお、外部有識者の所見については、関係各庁を含め検討したい。 (▲114百万円)					
備考						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
	平成23年	0040	平成24年	0043	平成25年	0031

※平成25年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

法務省（矯正局）
5,283百万円

「警察署内ノ留置場ニ拘禁又は留置
セラルル物ノ費用ニ関スル法律」に
基づき、都道府県警察に対して実費
弁償するための予算を地方に配分



A. 矯正施設（52庁）
5,283百万円

刑事施設に収容することに代えて、
留置施設に留置された者の食糧等に
要する経費の償還



B. 東京都ほか
5,283百万円

刑事施設に収容することに代えて、
留置施設に留置された者の食糧等に
要する経費の償還

資金の流れ
（資金の受け取
り先が何を行っ
ているかについ
て補足する）
（単位：百万
円）

A.			E.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
-	各会計機関への予算配布	5,283			
計		5,283	計		0
B.東京都			F.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
その他	償還人員に基づく実費弁償金	694			
計		694	計		0
C.			G.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

費目・使途
 (「資金の流れ」に
 おいてブロックご
 とに最大の金額
 が支出されている
 者について記載
 する。費目と使途
 の双方で実情が
 分かるように記
 載)

支出先上位10者リスト

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	東京都	留置施設に留置された者の食糧費等に要する経費の償還	694	-	-
2	大阪府	留置施設に留置された者の食糧費等に要する経費の償還	449	-	-
3	埼玉県	留置施設に留置された者の食糧費等に要する経費の償還	364	-	-
4	神奈川県	留置施設に留置された者の食糧費等に要する経費の償還	326	-	-
5	愛知県	留置施設に留置された者の食糧費等に要する経費の償還	311	-	-
6	千葉県	留置施設に留置された者の食糧費等に要する経費の償還	242	-	-
7	福岡県	留置施設に留置された者の食糧費等に要する経費の償還	220	-	-
8	兵庫県	留置施設に留置された者の食糧費等に要する経費の償還	200	-	-
9	静岡県	留置施設に留置された者の食糧費等に要する経費の償還	177	-	-
10	広島県	留置施設に留置された者の食糧費等に要する経費の償還	138	-	-

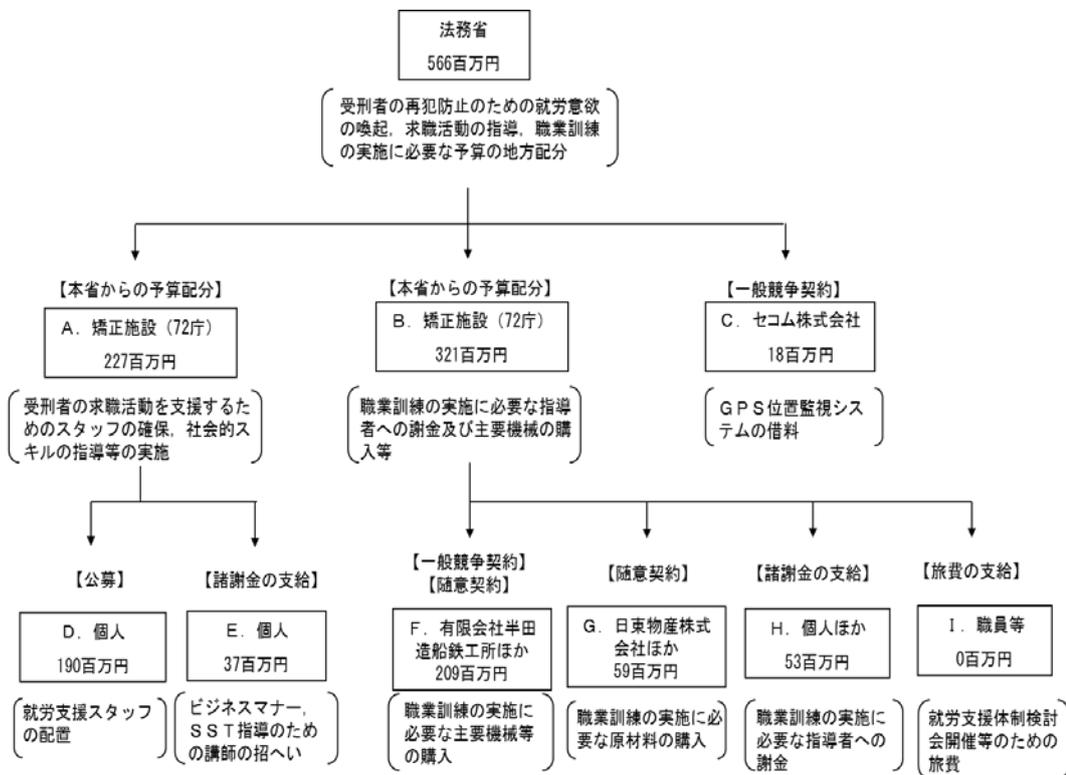
平成26年行政事業レビューシート (法務省)

事業名	受刑者就労支援体制等の充実		担当部局庁	矯正局		作成責任者					
事業開始・終了(予定)年度	開始年度：－ 終了年度：未定		担当課室	総務課		総務課長 大橋 哲					
会計区分	一般会計 東日本大震災復興特別会計		政策・施策名	矯正処遇の適正な実施 Ⅱ-5-(1)矯正施設の適正な保安警備及び処遇体制の整備 Ⅱ-5-(2)矯正施設における収容環境の維持及び適正な処遇の実施							
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	刑事収容施設及び被収容者等の処遇に関する法律等		関係する計画、 通知等	犯罪に強い社会の実現のための行動計画2008 「世界一安全な日本」創造戦略 再犯防止に向けた総合対策							
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	刑務所、少年刑務所及び少年院を出所・出院した者が社会において安定した社会生活を送ることができず、再び犯罪を犯し、刑務所などの矯正施設へ戻ってきてしまうという現状を踏まえ、出所後に安定した生活基盤を築けるよう収容中の段階から就労支援体制を充実させ、再犯・再非行防止につなげることを目的としている。										
事業概要 (5行程度以内。別添可)	再入者に占める無職者の割合は年々増加しており、出所後の社会生活において安定した生活基盤を築くことが再犯防止に極めて重要であることから、被収容者に対して、就職に必要な知識や技術、資格を付与するために各施設において職業訓練を実施するとともに、出所後の生活に不安を抱く被収容者に対し、就労支援スタッフが公共職業安定所から必要な求人情報を適時に入手しつつ、具体的な求職活動の指導を行っている。										
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他										
予算額・ 執行額 (単位:百万円) <small>※各欄上段は一般会計、下段は復興 特会分</small>	予算 の 状 況	23年度		24年度		25年度		26年度		27年度要求	
		当初予算	568	660	585	639	844				
		補正予算	28	0	0	0					
		前年度から繰越し	0	0	0	0					
		翌年度へ繰越し	0	0	0	0					
		予備費等	0	0	0	0					
		計	596	660	585	639	844				
		執行額	568	651	566						
		執行率(%)	95.3%	98.6%	96.8%						
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	23年度	24年度	25年度	目標値 (26年度)			
	出所後、就労生活を維持し、安定した生活基盤を築き再犯を防止するため実施している職業訓練の受講者数を前年度に比べ増加させる。			成果実績	人	3,101	3,248	3,710			
				目標値	人	2,616	3,101	3,248	3,710		
				達成度	%	118.5	104.7	114.2			
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	23年度	24年度	25年度	26年度活動見込			
	受刑者に対するキャリアコンサルティング、公共職業安定所や雇用主との連絡調整、職業訓練等の就労支援を実施している。			活動実績	施設	60	60	72	—		
				当初見込み	施設	60	60	72	72		
単位当たり コスト	算出根拠			単位	23年度	24年度	25年度	26年度見込			
	職業訓練は、就職に必要な知識や技能の習得、資格の取得等を目的として実施しているものであることから、受講者数のみをもってコスト分析をすることはできない。			単位当たり コスト	—	—	—	—			
				計算式	—	—	—	—			
平成26・27年度 予算内訳 (単位:百万円)	費目	26年度当初予算	27年度要求	主な増減理由							
	矯正管理業務庁費	0	51	刑事施設における就労支援パソコンの整備に伴う増							
	諸謝金	100	112	雇用ニーズに応じた職業訓練の拡大による講師招へいに伴う増							
	収容業務旅費	0	6	職審プロジェクト連絡会議出席に伴う増							
	収容諸費	225	274	就労支援スタッフの配置見直しに伴う増							
	作業業務旅費	1	2	職業訓練科目の決定に係る関係機関との協働体制整備会議参加に伴う増							
	作業諸費	260	339	雇用ニーズに応じた職業訓練の拡大に伴う増							
	原材料費	53	60	雇用ニーズに応じた職業訓練の拡大に伴う増							
計	639	844	「新しい日本のための優先課題推進枠」280								

事業所管部局による点検・改善							
	項目	評価	評価に関する説明				
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。	○	受刑者等の就労支援であり、その実施主体は国にあり、出所者等の再犯防止に繋がる就労支援は広く国民の利益となる。				
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○					
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。	○					
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	受刑者等の就労支援に繋がる就労支援スタッフの雇用や職業訓練の実施に必要な機器等の整備に必要な経費の支出である。				
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-					
	単位当たりコストの水準は妥当か。	-					
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-					
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○					
事業性の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	受刑者等が出所後の就職に必要な資格取得者の増加を図り、着実に合格者数を伸ばしている。				
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○					
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○					
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-					
	事業番号	類似事業名				所管府省・部局名	
点検・改善結果	点検結果	就労支援スタッフによるキャリアコンサルティング、公共職業安定所・協力雇用主等との連絡調整などの支援については、平成22年度に、実施状況や就労支援対象者のニーズを踏まえ、就労支援スタッフによる指導回数や配置施設の拡大を図った。 また、受刑者の再犯防止には、出所後、安定した就労生活を維持することが必要であり、職業訓練が再犯防止に効果があるとの効果検証を行う必要があることから、関係部局とのデータの連携に向け、被收容者データベースの改修に向けた準備を行っている。 さらに、職業訓練については、出所後の就労に役立つ職業的知識・技能の習得、免許・資格を取得させるため、一般社会における雇用ニーズの高い職業訓練を実施しているところであり、平成25年度は、63庁において、計画人員5,489人で職業訓練を実施している。					
	改善の方向性	引き続き、再犯防止に向けた総合対策の取組状況や支援ニーズに基づいた受刑者就労支援体制の充実を図る。					
外部有識者の所見							
外部有識者による点検対象外である。							
行政事業レビュー推進チームの所見							
一部改善の	職業訓練の効果の検証を実施すべきである。 また、職業訓練の種目について、社会のニーズに合ったものに変更していくべきである。						
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況							
縮減	所見のとおり、受刑者就労支援体制の充実については、職業訓練の効果の調査方法を検討するとともに、社会のニーズ等に応じた職業訓練種目の見直しを行い、経費削減を図った。 (▲1百万円)						
備考							
【平成25年公開プロセス】 ○評価結果 事業内容の改善(6票) ○取りまとめコメント ・職業訓練の効果の調査方法を検討して、再犯防止に効果があるとの検証を実施していくべきである。 ・職業訓練の種目が建設関連に偏っている傾向があるなど、今後、社会のニーズに合ったものに変更していくべきである。 ・この事業の目標設定を更に明確にするべきである。							
関連する過去のレビューシートの事業番号							
平成23年	0035	平成24年	0038-1, 2	平成25年	0019		

※平成25年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
 (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
 (単位: 百万円)



A.			E.個人		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
-	各会計機関への予算配布	227			
計		227	計		0
B.			F.有限会社半田造船鉄工所		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
-	各会計機関への予算配布	321	その他	船舶定期整備料	6
計		321	計		6
C.セコム株式会社			G.日東物産株式会社		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
その他	GPS位置管理システムの借料	18	物品購入	職業訓練用資材の購入	2
計		18	計		2
D.個人A			H.個人A		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
賃金	就労支援スタッフの配置	3	謝金	職業訓練指導謝金	2
計		3	計		2

費目・使途
 (「資金の流れ」に
 おいてブロックご
 とに最大の金額
 が支出されている
 者について記載
 する。費目と使途
 の双方で実情が
 分かるように記
 載)

支出先上位10者リスト

C.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	セコム株式会社 (不落随意契約)	GPS位置監視装置システム借料	18	随意契約	-

D.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	個人A	受刑者に対する就労支援活動等	3	公募	-
2	個人B	受刑者に対する就労支援活動等	3	公募	-
3	個人C	受刑者に対する就労支援活動等	3	公募	-
4	個人D	受刑者に対する就労支援活動等	3	公募	-
5	個人E	受刑者に対する就労支援活動等	3	公募	-
6	個人F	受刑者に対する就労支援活動等	3	公募	-
7	個人G	受刑者に対する就労支援活動等	3	公募	-
8	個人H	受刑者に対する就労支援活動等	3	公募	-
9	個人I	受刑者に対する就労支援活動等	3	公募	-
10	個人J	受刑者に対する就労支援活動等	3	公募	-

E.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	個人A	ビジネスマナー, SST指導謝金	0.1	-	-
2	個人B	ビジネスマナー, SST指導謝金	0.1	-	-
3	個人C	ビジネスマナー, SST指導謝金	0.1	-	-
4	個人D	ビジネスマナー, SST指導謝金	0.1	-	-
5	個人E	ビジネスマナー, SST指導謝金	0.1	-	-
6	個人F	ビジネスマナー, SST指導謝金	0.1	-	-
7	個人G	ビジネスマナー, SST指導謝金	0.1	-	-
8	個人H	ビジネスマナー, SST指導謝金	0.1	-	-
9	個人I	ビジネスマナー, SST指導謝金	0.1	-	-
10	個人J	ビジネスマナー, SST指導謝金	0.1	-	-

F.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	有限会社半田造船鉄工所 (一般競争入札)	船舶定期整備	6	2	96.3%
2	協和機工株式会社 (一般競争入札)	職業訓練用機械・機器の購入	5	2	93.1%
3	江藤酸素株式会社 (一般競争入札)	職業訓練用機械・機器の購入	4	3	99.6%
4	株式会社ハンモト (不落随意契約)	職業訓練用機械・機器の購入	3	随意契約	-
5	株式会社タチバナ (不落随意契約)	職業訓練用機械・機器の購入	3	随意契約	-
6	木村刃物販売株式会社 (一般競争入札)	職業訓練用機械・機器の購入	3	3	63.1%
7	函館酸素株式会社 (一般競争入札)	職業訓練用機械・機器の購入	3	3	63.7%
8	株式会社建築工房バク (一般競争入札)	職業訓練用機械・機器の購入	2	2	90.2%
9	株式会社NIPPO (一般競争入札)	職業訓練用機械・機器の購入	2	3	95.7%
10	有限会社ジャパンウイング (不落随意契約)	職業訓練用機械・機器の購入	2	随意契約	-

G.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	日東物産株式会社 (少額随意契約)	職業訓練用資材の購入	2	随意契約	-
2	株式会社トヨネスト (少額随意契約)	職業訓練用資材の購入	2	随意契約	-
3	有限会社上田商店 (少額随意契約)	職業訓練用資材の購入	2	随意契約	-
4	中沢トータリア株式会社 (少額随意契約)	職業訓練用資材の購入	2	随意契約	-
5	株式会社トーコー (少額随意契約)	職業訓練用資材の購入	1	随意契約	-
6	埼玉県電気工事工業組合 (少額随意契約)	職業訓練用資材の購入	1	随意契約	-
7	株式会社生田商店 (少額随意契約)	職業訓練用資材の購入	1	随意契約	-
8	株式会社にしはら (少額随意契約)	職業訓練用資材の購入	1	随意契約	-
9	株式会社サンクリエ (少額随意契約)	職業訓練用資材の購入	1	随意契約	-
10	花村産業株式会社 (少額随意契約)	職業訓練用資材の購入	1	随意契約	-

H.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	個人A	職業訓練指導謝金	2	-	-
2	国際エステティック事業協同組合	職業訓練指導謝金	1	-	-
3	個人B	職業訓練指導謝金	1	-	-
4	個人C	職業訓練指導謝金	1	-	-
5	個人D	職業訓練指導謝金	1	-	-
6	個人E	職業訓練指導謝金	1	-	-
7	個人F	職業訓練指導謝金	1	-	-
8	個人G	職業訓練指導謝金	1	-	-
9	個人H	職業訓練指導謝金	1	-	-
10	個人I	職業訓練指導謝金	1	-	-

I.

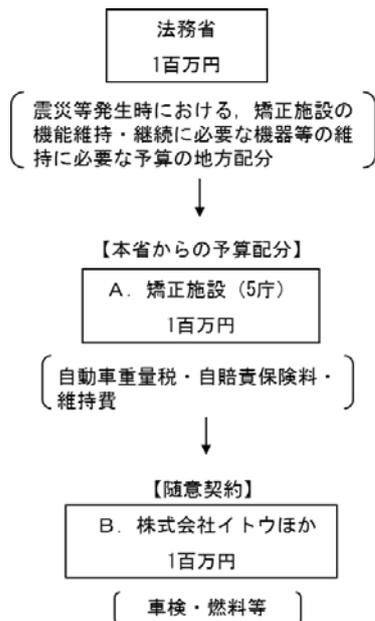
	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	職員A	就労支援体制検討会出席旅費	0.1	-	-
2	職員B	就労支援体制検討会出席旅費	0.1	-	-
3	職員C	就労支援体制検討会出席旅費	0.1	-	-
4	職員D	就労支援体制検討会出席旅費	0.1	-	-
5	職員E	就労支援体制検討会出席旅費	0.1	-	-
6	職員F	就労支援体制検討会出席旅費	0.1	-	-
7	職員G	就労支援体制検討会出席旅費	0.1	-	-
8	職員H	就労支援体制検討会出席旅費	0.1	-	-
9	職員I	就労支援体制検討会出席旅費	0.1	-	-
10	職員J	就労支援体制検討会出席旅費	0.1	-	-

平成26年行政事業レビューシート

事業名	矯正施設の防災対策		担当部局庁	矯正局	作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	開始年度：平成23年度 終了年度：未定		担当課室	総務課	総務課長 大橋 哲		
会計区分	一般会計 東日本大震災復興特別会計		政策・施策名	矯正処遇の適正な実施 Ⅱ-5-(1)矯正施設の適正な保安警備及び処遇体制の整備 Ⅱ-5-(2)矯正施設における収容環境の維持及び適正な処遇の実施			
根拠法令 (具体的な条項も記載)	刑事収容施設及び被収容者等の処遇に関する法律等		関係する計画、通知等				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	矯正施設は、刑事司法の最後の砦であり、被収容者の身柄を確保し、国の治安及び平穏な国民生活を維持するという使命を負っているところ、整備した警備機器や防災設備等を適切に保管・管理することにより、今後、東日本大震災のような災害が発生した場合に、矯正施設がその機能を維持・継続することができる体制を構築する。						
事業概要 (5行程度以内。別添可)	東日本大震災時に使用して欠品となった備蓄非常食や簡易トイレ等の補充、今後の災害等に対応するために整備した貯水タンク、非常用発電装置の蓄電池、通行鍵管理システム等、災害時に矯正施設の機能を維持・継続するために不可欠な設備・備品や、防災対策として、被収容者の救援活動に必要な物品や物資搬送用車両、放射線防護用具等を適切に保管・管理し、被災時の応急の用務や復旧までの体制をとる。						
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他						
予算額・執行額 (単位：百万円) ※各欄上段は一般会計、下段は復興特会分	予算の状況 当初予算 補正予算 前年度から繰越し 翌年度へ繰越し 予備費等 計	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	
		0	0	1	2	2	
		2,210	1,719	0	0	-	
		0	▲ 878	0	0		
		0	148	0	0		
		▲ 148	0	0	0		
		0	0	0	0		
	2,062	148	1	2	2		
	0	841	0	0	-		
	執行額	1,666	132	1			
執行率 (%)	80.8%	89.2%	100.0%				
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	23年度	24年度	25年度	目標値 (26年度)
	将来、災害が発生した場合にも矯正業務を継続し、被収容者の身柄の確保を維持できるよう、防災備品等を矯正施設で適切に保管・管理する。		成果実績	施設	181	181	181
			目標値	施設	181	181	181
			達成度	%	100.0	100.0	100.0
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	23年度	24年度	25年度	26年度活動見込
	将来、災害が発生した場合にも矯正業務を継続し、被収容者の身柄の確保を維持できるよう、継続的に防災訓練を実施する。		活動実績	施設	181	181	181
			当初見込み	施設	181	181	181
単位当たりコスト	算出根拠		単位	23年度	24年度	25年度	26年度見込
	矯正施設が被災した際の備えるべき備品等の整備であるものの、被災時には様々な手段・方法をもってこれに当たるものであるから、当該備品等のみをもってコスト分析することは困難である。		単位当たりコスト	—	—	—	—
			計算式	—	—	—	—
平成26・27年度予算内 取 (単位：百万円)	費目	26年度当初予算	27年度要求				
	庁費	0.2	0.2				
	自動車重量税	0.2	0.2				
	収容諸費	2	2				
	計	2	2				

事業所管部局による点検・改善					
	項目	評価	評価に関する説明		
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。	○	矯正施設が被災した際に、矯正業務を継続し、治安を維持する必要がある。		
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○			
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。	○			
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	東日本大震災により欠品となったもの等の補充整備や、来るべき災害への防災対策・防災訓練を適切に保管・管理している。		
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-			
	単位当たりコストの水準は妥当か。	-			
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-			
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○			
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-	東日本大震災により欠品となったもの等の補充整備や、来るべき災害への防災対策・防災訓練に活用されている。		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○			
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○			
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。 (役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-			
	事業番号	類似事業名		所管府省・部局名	
点検・改善結果	点検結果	平成23年度補正予算第3号の成立に伴い、被災地域の矯正施設を中心に、非常用発電装置の蓄電池、通行鍵管理システム、物資搬送用車両等を整備することにより、大災害発生時においても矯正施設がその機能を維持・継続することができる体制を構築し、平成24年度は、被災地域以外の矯正施設についても大災害発生時にその機能を維持・継続することができるよう、防災用備品・機器等を整備している。			
	改善の方向性	将来、来るべき災害時に即応することが可能な状態で維持するよう適切に保管・管理するとともに、防災訓練を通じてその対処能力を高める。			
外部有識者の所見					
外部有識者による点検対象外である。					
行政事業レビュー推進チームの所見					
現状通り	引き続き効率的な予算の執行に努められたい。				
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況					
現状通り	-				
備考					
関連する過去のレビューシートの事業番号					
平成23年	復興-0007	平成24年	0047	平成25年	0024

※平成25年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



資金の流れ
 (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
 (単位：百万円)

A.			E.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
-	各会計機関への予算配布	1			
計		1	計		0
B.株式会社イトウ			F.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
その他	自動車の維持	0.24			
計		0.24	計		0
C.			G.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

費目・使途
 (「資金の流れ」に
 おいてブロックご
 とに最大の金額
 が支出されている
 者について記載
 する。費目と使途
 の双方で実情が
 分かるように記
 載)

支出先上位10者リスト

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	株式会社イトウ (少額随意契約)	自動車使用燃料の購入	0.24	随意契約	-
2	宮城日野自動車株式会社 (少額随意契約)	自動車検査登録	0.18	随意契約	-
3	いすゞ自動車首都圏株式会社 (少額随意契約)	自動車検査登録	0.14	随意契約	-
4	公益財団法人矯正協会刑務作業協力事業部 (少額随意契約)	自動車検査登録	0.08	随意契約	-
5	株式会社和光石油 (少額随意契約)	自動車使用燃料の購入	0.07	随意契約	-
6	有限会社柄崎石油 (少額随意契約)	自動車使用燃料の購入	0.07	随意契約	-
7	株式会社千歳商会 (少額随意契約)	自動車使用燃料の購入	0.06	随意契約	-
8	有限会社野村商店 (少額随意契約)	自動車使用燃料の購入	0.06	随意契約	-
9	久米加石油株式会社 (少額随意契約)	自動車使用燃料の購入	0.06	随意契約	-
10	有限会社小林商事 (少額随意契約)	自動車使用燃料の購入	0.03	随意契約	-